

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今井 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今井 健一

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	470,506	463,828	1,845,413
経常利益	百万円	106,666	105,721	373,978
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	78,346	77,825	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	266,189
四半期包括利益	百万円	72,238	202,070	-
包括利益	百万円	-	-	23,376
純資産額	百万円	11,356,675	11,470,825	11,362,365
総資産額	百万円	209,116,203	212,523,809	208,974,134
1株当たり四半期純利益	円	20.89	20.76	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	71.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.43	5.39	5.43

(注) 1. 当行は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当行及び連結子会社(以下「当行グループ」)の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 自己資本比率は、新株予約権が存在しないため、「(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分」を「(四半期)期末資産の部合計」で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間開始日以降、本第1四半期報告書提出日までの間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。なお、以下の見出し及び本文中に付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本第1四半期報告書提出日現在において当行グループが判断したものであります。

(12) 日本郵便株式会社との関係に係るリスク

郵便局ネットワークをメインチャネルとする営業に係るリスク

当行は、後記「4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、銀行代理業務の委託契約等に基づき日本郵便株式会社に銀行代理業務等を委託しております。2019年3月末日現在、当行の店舗23,944のうち23,710が代理店(郵便局)となっており、貯金残高の約9割が代理店で開設された口座への預入による等、当行の事業は、代理店である日本郵便株式会社の郵便局ネットワークによる営業に大きく依拠しております。

従って、コミュニケーション手段の多様化、競合するネットワークやサービスの利便性向上等により、当行の代理店である郵便局の利用者数や利用頻度が減少したり、代理店で取り扱う当行の商品・サービスの種類や代理店数が減少した場合、また当行代理店業務に従事する従業員の確保やその教育が十分でない場合、郵便局で取り扱う競合商品との競争が激化する場合、日本郵便株式会社が人材等のリソースを当行の商品・サービス以外に優先的に配分する場合等においては、当行の貯金等や新商品等の販売が伸びず、その結果、当行グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2019年7月に、日本郵政グループは、株式会社かんぽ生命保険及び日本郵便株式会社におけるお客さまのご意向に沿わずに不利益が生じた可能性がある契約乗換等に係る事案の判明を受けて、当面の間、郵便局の取り扱う金融商品全般(一部商品を除く。)についての積極的な営業は行わないことを決定しております。また、日本郵便株式会社からお客さまに対する通常の提案が可能となったとしても、日本郵政グループへの信頼の喪失等により、日本郵便株式会社が取り扱う当行の金融商品の販売が回復しない可能性があります。その結果、当行が委託している投資信託の販売等に影響し、当行グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、上記の銀行代理業務の委託契約等に基づき、日本郵便株式会社の郵便局を商品・サービスの販売・提供のメインチャネルとし、相当額の委託手数料を日本郵便株式会社に対して支払っております(「4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。)が、当該委託手数料の算定方法その他の条件が当行と日本郵便株式会社との間の合意により見直されたり、当該契約等が解除され代替委託先等を適時に確保できない場合、当行グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記(10)のとおり、日本郵便株式会社が当行との間で締結している銀行代理業務の委託契約等は、当行の主要な事業活動の前提となっております。当該契約は期限の定めのない契約ですが、解除に係る協議の申入れより6か月経過後の通知により解除できるものと定めております。2019年3月末日現在において、日本郵便株式会社から当該契約等の見直しや解除の申入れ等、契約の存続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該要因が発生した場合には、当行の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の四半期連結財務諸表と四半期財務諸表の差は僅少であるため、経営成績及び財政状態の状況に関する分析・検討内容の一部については、当行単体のものを記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当行グループの財政状態及び経営成績の状況

金融経済環境

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、米中貿易摩擦等を受け不確実性が高まる中、減速傾向にあります。海外では、米国経済が個人消費を中心に堅調に推移する一方、欧州経済は低調が継続し、中国経済も各種政策を講じる中、減速傾向が鮮明になっています。我が国経済は、生産や輸出に弱さが見られるものの、堅調な内需に支えられて底堅く推移しています。

金融資本市場では、我が国の10年国債利回りは、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、概ね0.1~0%で推移した後、6月下旬には米国の金融緩和観測の高まりから一時0.2%程度まで低下しました。米国の10年国債利回りは、堅調な経済指標等を受け、4月に2.6%台まで上昇しましたが、米中貿易摩擦の激化等による景気の先行き懸念から、利下げ観測が急速に高まり、6月下旬には一時2%を割り込む水準まで低下しました。

外国為替市場では、対ドルでは、概ね110円台前半で推移していましたが、日米金利差の縮小から円高基調で推移し、米国の利下げ観測の高まった6月下旬に一時106円台まで円高が進みました。対ユーロでも、欧州政治情勢の不透明感や米中貿易摩擦の激化等から円高基調で推移しました。

日経平均株価は、4月に22,000円台に上昇しましたが、5月以降、米中貿易摩擦の激化、米国株安、円高等を受け下落し、21,000円前後で推移しました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比55億円減少の3,644億円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比199億円の減少となりました。一方、役務取引等利益は、前年同期比63億円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比80億円の増加となりました。

経費は、前年同期比2億円減少の2,633億円となりました。

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、連結業務純益は前年同期比53億円減少の1,011億円となりました。

経常利益は、前年同期比9億円減少の1,057億円となりました。通期業績予想の経常利益3,750億円に対し、進捗率は28.1%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は778億円と前年同期比5億円の減益となりましたが、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,700億円に対する進捗率は28.8%となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	370,045	364,494	5,551
資金利益	276,605	256,629	19,976
役務取引等利益	26,785	33,171	6,385
その他業務利益	66,654	74,693	8,039
うち外国為替売買損益	65,563	73,467	7,904
うち国債等債券損益	1,225	1,897	672
経費(除く臨時処理分)	263,572	263,319	253
人件費	31,917	30,788	1,128
物件費	213,477	219,069	5,591
税金	18,177	13,461	4,716
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	106,473	101,175	5,298
一般貸倒引当金繰入額	-	8	8
連結業務純益	106,473	101,166	5,307
臨時損益	193	4,554	4,361
うち株式等関係損益	3	5,120	5,117
うち金銭の信託運用損益	3,164	2,649	514
経常利益	106,666	105,721	945
特別損益	151	36	115
固定資産処分損益	151	36	115
税金等調整前四半期純利益	106,515	105,685	830
法人税、住民税及び事業税	25,499	28,040	2,540
法人税等調整額	2,777	76	2,853
法人税等合計	28,277	27,963	313
四半期純利益	78,238	77,721	516
非支配株主に帰属する四半期純損失	107	104	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,346	77,825	520

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、連結損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付しております(非支配株主に帰属する四半期純損失を除く。)

(a) 損益の概要(単体)

当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比55億円減少の3,644億円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比199億円の減少となりました。一方、役務取引等利益は、前年同期比63億円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比80億円の増加となりました。

経費は、前年同期比3億円減少の2,630億円となりました。

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比52億円減少の1,013億円となりました。

経常利益は前年同期比8億円減少の1,057億円となりました。

四半期純利益は777億円、前年同期比4億円の減益となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	370,045	364,494	5,551
資金利益	276,605	256,629	19,976
役務取引等利益	26,785	33,171	6,385
その他業務利益	66,654	74,693	8,039
うち外国為替売買損益	65,563	73,467	7,904
うち国債等債券損益	1,225	1,897	672
経費(除く臨時処理分)	263,414	263,091	322
人件費	31,813	30,648	1,165
物件費	213,410	218,998	5,588
税金	18,189	13,444	4,745
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	106,631	101,402	5,228
一般貸倒引当金繰入額	-	8	8
業務純益	106,631	101,393	5,237
臨時損益	12	4,349	4,361
うち株式等関係損益	3	5,120	5,117
うち金銭の信託運用損益	3,164	2,649	514
経常利益	106,619	105,742	876
特別損益	151	36	115
固定資産処分損益	151	36	115
税引前四半期純利益	106,467	105,706	760
法人税、住民税及び事業税	25,481	28,039	2,558
法人税等調整額	2,777	114	2,892
法人税等合計	28,259	27,925	333
四半期純利益	78,208	77,781	427

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6. 金額が損失又は費用には を付してあります。

(b) 国内・国際別の資金利益等(単体)

当行は、銀行業の単一セグメントであり、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は2,191億円、役務取引等利益は330億円、その他業務利益は13億円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は375億円、役務取引等利益は1億円、その他業務利益は733億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金利益は2,566億円、役務取引等利益は331億円、その他業務利益は746億円となりました。

イ．国内業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	231,461	219,101	12,360
資金運用収益	263,930	240,565	23,365
うち国債利息	137,925	117,024	20,900
資金調達費用	32,469	21,464	11,005
役務取引等利益	26,602	33,068	6,466
役務取引等収益	34,628	40,782	6,154
役務取引等費用	8,025	7,713	311
その他業務利益	2,186	1,347	839
その他業務収益	2,193	1,669	524
その他業務費用	7	322	315

ロ．国際業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	45,144	37,528	7,616
資金運用収益	183,430	191,211	7,780
うち外国証券利息	183,047	190,736	7,688
資金調達費用	138,286	153,683	15,396
役務取引等利益	183	102	80
役務取引等収益	199	154	45
役務取引等費用	16	51	35
その他業務利益	64,467	73,346	8,879
その他業務収益	65,919	73,707	7,787
その他業務費用	1,452	360	1,091

八．合計

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	276,605	256,629	19,976
資金運用収益	357,304	335,585	21,718
資金調達費用	80,698	78,956	1,742
役務取引等利益	26,785	33,171	6,385
役務取引等収益	34,827	40,936	6,108
役務取引等費用	8,041	7,765	276
その他業務利益	66,654	74,693	8,039
その他業務収益	68,094	75,376	7,282
その他業務費用	1,440	683	757

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間5,271百万円、当第1四半期累計期間5,143百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額等は下表のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	90,056	96,191
国際業務部門・資金調達費用	90,056	96,191
国内業務部門・その他業務収益	18	-
国際業務部門・その他業務費用	18	-

(c) 役務取引等利益の状況(単体)

当第1四半期累計期間の役務取引等利益は、為替・決済関連手数料の増加を主因に、前年同期比63億円増加の331億円となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	26,785	33,171	6,385
為替・決済関連手数料	15,266	19,984	4,717
A T M関連手数料	3,485	4,461	976
投資信託関連手数料	5,391	6,361	969
その他	2,641	2,363	278

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	229,309	246,210	16,901
純資産残高	1,846,697	2,420,152	573,455

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比3兆5,496億円増加の212兆5,238億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は前連結会計年度末比1兆4,733億円減少の135兆6,652億円、貸出金は前連結会計年度末比2,041億円減少の5兆932億円となりました。貯金残高は安定的に推移し、前連結会計年度末比2兆1,350億円増加の183兆1,321億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比158億円減少、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比1,244億円増加し、純資産は11兆4,708億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆4,619億円となりました。

(a) 預金残高の状況(単体)

当第1四半期会計期間末の貯金残高は、安定的に推移し、前事業年度末比2兆1,347億円増加の183兆1,338億円となりました。

預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減 金額(百万円) (B) - (A)
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	
預金合計	180,999,134	100.00	183,133,851	100.00	2,134,717
流動性預金	79,959,377	44.17	83,403,989	45.54	3,444,612
振替貯金	16,143,580	8.91	7,564,022	4.13	8,579,557
通常貯金等	63,410,139	35.03	75,390,088	41.16	11,979,949
貯蓄貯金	405,656	0.22	449,878	0.24	44,221
定期性預金	100,927,190	55.76	99,612,633	54.39	1,314,557
定期貯金	7,096,334	3.92	6,720,770	3.66	375,564
定額貯金	93,830,855	51.84	92,891,862	50.72	938,992
その他の預金	112,566	0.06	117,228	0.06	4,661
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	180,999,134	100.00	183,133,851	100.00	2,134,717

- (注) 1. 「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
3. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(以下「郵政管理・支援機構」)からの預り金のうち、郵政管理・支援機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどでありあります。

(b) 資産運用の状況(未残・構成比)(単体)

当第1四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は56.8兆円、その他の証券は62.7兆円となりました。

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	50,674,248	24.60	54,477,661	26.04	3,803,412
コールローン	400,000	0.19	260,000	0.12	140,000
買現先勘定	8,368,139	4.06	9,700,834	4.63	1,332,694
金銭の信託	3,990,780	1.93	3,899,631	1.86	91,148
うち国内株式	2,141,784	1.03	2,060,991	0.98	80,793
うち国内債券	1,195,685	0.58	1,146,243	0.54	49,441
有価証券	137,135,264	66.57	135,662,120	64.85	1,473,144
国債	58,356,567	28.33	56,803,210	27.15	1,553,357
地方債	6,383,964	3.09	6,287,086	3.00	96,878
短期社債	220,998	0.10	310,995	0.14	89,996
社債	9,574,857	4.64	9,473,311	4.52	101,545
株式	99,286	0.04	46,707	0.02	52,578
その他の証券	62,499,590	30.34	62,740,809	29.99	241,219
うち外国債券	22,035,528	10.69	21,583,226	10.31	452,301
うち投資信託	40,433,941	19.63	41,127,780	19.66	693,839
貸出金	5,297,424	2.57	5,093,264	2.43	204,160
その他	109,366	0.05	92,040	0.04	17,325
合計	205,975,224	100.00	209,185,554	100.00	3,210,329

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

(c) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)(単体)

業種別	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,292,424	100.00	5,085,193	100.00	207,231
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	15,519	0.29	15,518	0.30	1
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	115,517	2.18	114,499	2.25	1,018
卸売業、小売業	37,289	0.70	37,216	0.73	73
金融・保険業	930,873	17.58	901,289	17.72	29,584
建設業、不動産業	2,000	0.03	2,000	0.03	-
各種サービス業、物品賃貸業	37,695	0.71	37,392	0.73	303
国、地方公共団体	3,997,677	75.53	3,837,503	75.46	160,174
その他	155,851	2.94	139,774	2.74	16,076
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	8,071	100.00	3,071
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
その他	5,000	100.00	8,071	100.00	3,071
合計	5,297,424		5,093,264		204,160

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。
3. 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、前事業年度末640,676百万円、当第1四半期会計期間末560,641百万円であります。

(d) 金融再生法開示債権(未残)(単体)

(単位：億円、%)

	前事業年度	当第1四半期会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
合計(A)	-	0
正常債権	53,816	51,790
総計(B)	53,816	51,790
不良債権比率(A)/(B)	-	0.00

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		3,500,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,524,900		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,438,900	37,494,389	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,200		
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		37,494,389	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式683,400株(議決権6,834個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	750,524,900		750,524,900	16.67
計		750,524,900		750,524,900	16.67

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(683,400株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	50,698,686	54,640,488
コールローン	400,000	260,000
買現先勘定	8,368,139	9,700,834
買入金銭債権	295,679	284,363
商品有価証券	2	3
金銭の信託	3,990,780	3,899,631
有価証券	137,138,590	135,665,221
貸出金	¹ 5,297,424	¹ 5,093,264
外国為替	80,396	83,123
その他資産	2,452,406	2,649,607
有形固定資産	201,906	199,439
無形固定資産	51,018	48,763
繰延税金資産	61	23
貸倒引当金	958	954
資産の部合計	208,974,134	212,523,809
負債の部		
貯金	³ 180,997,116	³ 183,132,159
売現先勘定	11,569,371	12,757,126
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	2,524,899
コマーシャル・ペーパー	28,029	31,665
借入金	3,900	4,300
外国為替	628	667
その他負債	1,355,311	1,372,453
賞与引当金	7,858	1,813
退職給付に係る負債	134,837	134,871
従業員株式給付引当金	839	399
役員株式給付引当金	238	235
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	85,721
繰延税金負債	951,844	1,006,670
負債の部合計	197,611,768	201,052,984
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,286	4,296,286
利益剰余金	2,477,878	2,461,967
自己株式	1,300,926	1,300,901
株主資本合計	8,973,237	8,957,351
その他有価証券評価差額金	2,440,024	2,530,509
繰延ヘッジ損益	62,353	28,045
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,151
その他の包括利益累計額合計	2,384,159	2,508,615
非支配株主持分	4,968	4,857
純資産の部合計	11,362,365	11,470,825
負債及び純資産の部合計	208,974,134	212,523,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	470,506	463,828
資金運用収益	357,304	335,585
(うち貸出金利息)	3,133	2,808
(うち有価証券利息配当金)	346,286	326,022
役務取引等収益	34,827	40,936
その他業務収益	68,094	75,376
その他経常収益	¹ 10,279	¹ 11,928
経常費用	363,839	358,106
資金調達費用	85,970	84,100
(うち貯金利息)	² 25,995	² 14,942
役務取引等費用	8,041	7,765
その他業務費用	1,440	683
営業経費	263,031	262,833
その他経常費用	5,355	2,723
経常利益	106,666	105,721
特別損失	151	36
固定資産処分損	151	36
税金等調整前四半期純利益	106,515	105,685
法人税、住民税及び事業税	25,499	28,040
法人税等調整額	2,777	76
法人税等合計	28,277	27,963
四半期純利益	78,238	77,721
非支配株主に帰属する四半期純損失()	107	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,346	77,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	78,238	77,721
その他の包括利益	150,476	124,348
その他有価証券評価差額金	123,196	90,377
繰延ヘッジ損益	26,905	34,308
退職給付に係る調整額	374	337
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	72,238	202,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,135	202,282
非支配株主に係る四半期包括利益	102	212

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	- 百万円	- 百万円
延滞債権額	- 百万円	1百万円
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円	- 百万円
合計額	- 百万円	1百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
1年内	628百万円	565百万円
1年超	527百万円	425百万円

3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	3百万円	5,972百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	7,744百万円	9,125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	50,698,686	50,698,686	-
(2) コールローン	400,000	400,000	-
(3) 買現先勘定	8,368,139	8,368,139	-
(4) 買入金銭債権	295,679	295,679	-
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	2	2	-
(6) 金銭の信託	3,725,121	3,722,937	2,184
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	27,242,577	28,030,124	787,546
その他の有価証券	108,660,846	108,660,846	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	5,297,424 107		
	5,297,316	5,334,088	36,772
資産計	204,688,371	205,510,505	822,133
(1) 貯金	180,997,116	181,082,281	85,165
(2) 売現先勘定	11,569,371	11,569,371	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	2,473,457	2,473,457	-
(4) コマーシャル・ペーパー	28,029	28,029	-
(5) 借入金	3,900	3,900	-
負債計	195,071,875	195,157,040	85,165
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(508)	(508)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(208,706)	(208,706)	-
デリバティブ取引計	(209,214)	(209,214)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	54,640,488	54,640,488	-
(2) コールローン	260,000	260,000	-
(3) 買現先勘定	9,700,834	9,700,834	-
(4) 買入金銭債権	284,363	284,363	-
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	3	3	-
(6) 金銭の信託	3,621,014	3,618,879	2,135
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	26,179,540	26,939,757	760,216
其他有価証券	108,166,248	108,166,248	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	5,093,264 116		
	5,093,148	5,129,533	36,384
資産計	207,945,642	208,740,107	794,465
(1) 貯金	183,132,159	183,206,355	74,196
(2) 売現先勘定	12,757,126	12,757,126	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	2,524,899	2,524,899	-
(4) コマーシャル・ペーパー	31,665	31,665	-
(5) 借入金	4,300	4,300	-
負債計	198,450,151	198,524,347	74,196
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	530	530	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(97,300)	(97,300)	-
デリバティブ取引計	(96,770)	(96,770)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格等を時価としております。また、貸出金については、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格、債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 借入金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物)、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)等であり、取引所の価格、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭の信託(*1)	265,658	278,617
有価証券		
非上場株式(*2)	5,095	5,057
投資信託(*3)	1,199,338	1,284,146
組合出資金(*4)	30,732	30,227
合計	1,500,824	1,598,048

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	25,015,921	25,771,471	755,550
地方債	533,474	537,475	4,001
社債	1,660,749	1,689,375	28,626
その他	32,433	37,447	5,014
うち外国債券	32,433	37,447	5,014
合計	27,242,577	28,035,770	793,192

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	23,705,226	24,431,673	726,446
地方債	716,414	721,634	5,220
社債	1,757,899	1,786,449	28,550
その他	-	-	-
うち外国債券	-	-	-
合計	26,179,540	26,939,757	760,216

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
株式	91,779	96,904	5,124
債券	46,027,371	47,326,243	1,298,872
国債	32,172,961	33,340,646	1,167,684
地方債	5,799,783	5,850,490	50,706
短期社債	220,998	220,998	-
社債	7,833,626	7,914,108	80,481
その他	60,773,772	61,598,378	824,605
うち外国債券	21,365,343	22,003,095	637,751
うち投資信託(注)2	39,049,684	39,234,603	184,918
合計	106,892,922	109,021,526	2,128,603

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(注)1 (百万円)
株式	44,002	44,325	322
債券	45,327,619	46,695,062	1,367,442
国債	31,863,060	33,097,983	1,234,922
地方債	5,524,156	5,570,672	46,516
短期社債	310,995	310,995	-
社債	7,629,407	7,715,411	86,003
その他	61,007,573	61,776,224	768,650
うち外国債券	21,225,388	21,583,226	357,838
うち投資信託(注)2	39,435,325	39,843,633	408,307
合計	106,379,196	108,515,612	2,136,415

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前連結会計年度266,443百万円(費用)、当第1四半期連結累計期間466,474百万円(費用)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
株式	3,496	3,409
投資信託	1,199,338	1,284,146
組合出資金	30,732	30,227
合計	1,233,567	1,317,783

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は、8,063百万円であります。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、303百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。
- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
 - イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,562,581	3,685,831	1,123,250

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,574,903	3,621,014	1,046,111

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
その他の金銭の信託	265,658	278,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

2. その他の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,573百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,250百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	375,812	354	354
合計			354	354

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	364,976	43	43
	金利スワップション	30,000	31	31
合計			12	12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	775,616	236	236
合計			236	236

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	373,729	634	634
合計			634	634

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	8,033	73	73
合計			73	73

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	106,399	723	723
合計			723	723

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	141,079	914	914
合計			914	914

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	23,109	733	733
合計			733	733

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	26,077	823	823
合計			823	823

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	20.89	20.76
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	78,346	77,825
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	78,346	77,825
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,788	3,748,685

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間686千株、当第1四半期連結累計期間790千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....93,736百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払日.....2019年6月19日

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれて
おります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ゆうちょ銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	野	雅	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	英	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。